

代表質問 (2)

市長 感染症対策、また本定例会の令和2年度予算案をはじめとする議案への対応、健康応援都市としての取り組みをはじめ、市政における重要な取り組みべき課題は山積している。一つ一つの課題に向き合い、着実に市政運営を進めていくことが、現状における私の責任であると認識している。ご理解をお願いしたい。

これからのまちづくり

市長 少子高齢化・人口減少は日本全体の課題である。一方、本市の人口は現時点では増加傾向にあるが、現状と今後の見通しは。

市長 令和2年2月1日現在の本市の状況は人口20万5千40人である。平成13年の合併時点から比較すると、人口は約2万5千人増加している。本市が実施した平成29年の人口推計調査結果では、人口は令和4年をピークに、その後緩やかに減少するものと見込んでいる。また、高齢化の進展は、今後さらにその傾向が強くなるものと考えている。

市長 今後、少子高齢化等の社会変化を見据えた際、本市では、具体的にどのような政策展開を図るのか。

市長 人口構造の変化や働き手、担い手の問題、財政状況等も十分に見きわめられた上で、今後の行政サービスのあり方を検討していく必要がある。また、1970年代を中心に建てられた学校施設をはじめ、多くの公共施設が更新時期を一齐に迎えることから、40年、50年を見据えた検討が必要となる。こうした将来課題を見据え、さらなる選択と集中を行うことで、持続可能な行政運営に努めていく。



田無庁舎の中庭に整備された「田無第二庁舎」

行財政改革の取組

市長 第4次行財政改革大綱後期基本方針について、過度な将来負担が生じることのない行財政運営を行う、持続可能で自立した自治体経営を確立する必要があると考えるが、今後、本市において将来の負担リスクとされている想定は。

市長 これまでの行財政改革の取り組みとしては、受益者負担の適正化や行政運営内部の固定的な経費の削減、民間活力の活用促進など、おおむね計画どおりに進めてきたが、社会経済情勢の変化に伴い、主に扶助費、物件費、補助費等の増加が計画の進捗を上回る速度で進み、財政全体の硬直化を招いている。今後、行政需要の拡大に伴い財政の硬直化がさらに進むことが予想される。総合計画と行財政改革との一体的な推進を図るとともに、重点的に取り組むべき施策や事業には優先的に行政資源を配分するといった選択と集中を戦略的に進めるために、事務事業評価の効果的運用による各種事務事業の最適化効率化や、既存の取り組みについて改善を図ることはもとより、さらなる財源の確保に向けて積極的に行財政改革に取り組んでいく。

市長 保谷庁舎機能の再配置の目的は。

市長 保谷庁舎の老朽化と耐震対応を図るとともに、2庁舎体制の課題が一定程度解消される「暫定的な対応方策」を実現するために、1月末に田無第二庁舎を整備した。

市長 保谷庁舎機能集約化と合わせて庁用車の削減に取り組んでいるが、見通しは。

市長 令和3年度末までに18台を削減予定である。

市長 基本理念である「人が集い、にぎわう、交流の場の創出」の実現に向けて、市民交流機能や健康増進機能、防災災害対策機能など、公民連携事業で、市の財政負担の軽減や歳入確保の観点で踏まえながら、可能な限り機能確保を目指す。

市長 市民会館跡地活用についての手法は。

市長 市民会館跡地に定期借地権を設定し、民間事業者が施設を整備、文化施設部分を市が賃借をする。

令和2年度予算の概要

市長 厳しい財政状況を踏まえ、市民サービスの維持向上を図るためには「選択と集中」が重要になる。令和2年度予算編成に当たりどのような「選択と集中」を行ったのか。

市長 経常収支比率が3年連続で95%台を推移し、財政構造の硬直化が常態化している。2月に完成した田無第二庁舎を活用した庁舎機能の再配置に伴う財政効果をはじめ、庁用車の適正化や住民票等自動交付機の

廃止などの歳出削減とともに、新たな財源確保に向けて取り組みも実施するなど、一般財源負担の軽減につながる見直しを図っている。

市長 不測の事態への対応、計画的な市政運営の財源的な担保である財政調整基金の確保は避けて通れない課題である。基金残高の回復についてどのように考えているのか。

市長 平成30年度決算において、過去最低規模となる約30億円にとどまっていることから、一般財源額の1%に相当する額を削減するように指示し、基金残高の早期回復を最重要課題として予算編成を行った。

市長 もっと健康 もっと元気に

市長 定年を迎えた方を即戦力人材として期待を寄せ、企業が育っている。市の取り組み状況は。

市長 本市の人口の約4人に1人が65歳以上である。これからのまちづくりに高齢者の方々の力は欠かせないと認識している。5月から田無庁舎1階に「生涯現役応援窓口」を設置し、就労ボランティア、地域活動など社会参加を促進していく。

市長 断らない相談窓口の実現に向けた法整備の状況と我が市の対応は。

市長 国は令和2年の通常国会に、社会福祉法、介護保険法等の関連法の改正案を提出し、早ければ令和3年度から制度を開始する予定と聞いている。

本市では、地域共生社会の実現に向けて、「断らない相談支援」を目指し、8050問題等の複合的な困り



認知症に関する情報を紹介する「認知症ガイドブック」

事にワンストップで対応する新たな相談窓口を設置する。

市長 地域共生社会の実現に向けて「福祉丸ごと相談窓口」を設置するが、多様な相談をワンストップで受けることができるのか。

市長 複合的な課題や制度のはざまの問題に対して、「どこに相談したらよいのかわからない」という声がある。課題を抱えるケースにも対応できるような包括的な相談体制を構築し、市民の方が何でも相談することができ、窓口がわからないように困ることがないように、「福祉丸ごと相談窓口」を田無庁舎に開設し、さまざまな相談に対応する。

市長 保谷地域の相談体制はどのようにするのか。

市長 保谷庁舎を利用されていた市民の方々が、現在よりも不便にならないことを念頭に、福祉のさまざまな相談を受けられる体制を整備した。

市長 高齢化の進展で増加が見込まれる認知症への対策が必要である。東京都の認知症検診推進事業をどのように活用するのか。

市長 東京都の認知症検診推進事業は、認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進することにより早期診断・対応を促進することを目的としている。令和2年度は認知症の疑いを確定できるパンフレットを個別送付する。認知症検診はセルフチェックの結果により検診を希望する方に対して、令和3年度に早期診断できるように取り組む。

市長 障害者支援の移動支援事業について聞こう。

市長 利用者の安心・安全の確保や、安定的な事業者の経営及び継続性を踏まえた事業者の確保に向けて段階的に取り組んできた。今回、サービスの種類や対象者等を支援の実態にあつた見直しを図ることで、障害者の社会参加の推進につながるかと考えている。

市長 災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう

市長 台風19号における課題と今後の対策は。

市長 出水期を目的にタイムラインを作成し、台風接近までの間に対応すべき防災行動項目などを取りまとめ、体制の充実に努める。

市長 市が配備する災害時用のモバイル充電器の概要は。

市長 27カ所の市立小中学校避難施設に、一度に10台程度が同時充電可能となるモバイルチャージャーを備蓄する。

市長 中学校体育館への空調設備の整備の概要は。

市長 国や東京都の補助金を活用しながら、令和3年度に整備予定である。小学校については今後検討する。

市長 小学校通学路等における危険ブロック塀等の改修費用助成制度の拡充は。

市長 令和2年度から新たに万年塀を助成対象とする通学路への防犯カメラの増設は。

市長 令和2年度は各中学校区に1台、計9台を増設

予定である。

市長 田無駅南口駅前広場整備の進捗状況は。

市長 令和2年度も引き続き、早期完了を目指して、丁寧な事業を進めていく。

市長 泉小わくわく公園の開園のスケジュールは。

市長 4月上旬に一部開園し、4カ月前後芝生の養生期間を経て、全面開園する予定である。

市長 あなたと変える いっしょに変える

市長 商店街ブランドデザイン事業の実施の目的と概要は。

市長 商店街の発展と地域活性化につながるために、商店街が独自に作成する商店街フラッグやマップ、エコバッグ等の経費の一部を補助する。

市長 都市農地の維持には課題が多い。本市における状況、市の取り組みは。

市長 本市の農地は市の面積の約1割を占めており、農産物の生産にとどまらず、防災や良好な景観、環境の保全など貴重な空間である。農地の保全には特定生産緑地制度の活用が重要となるため、パンフレット配布や説明会等の丁寧な広報を行い、申請受付を開始した。次世代への責任をしっかりと果たそう

市長 待機児童の解消についての対策は。

市長 4年間で約940人の定員拡大を図った。令和元年度においては、認可保育所2カ所の整備を行うことで、令和2年4月1日までに約150人の受け入れを拡大した。

